

平成21年（2009年）第1回広島市議会定例会

# 市長説明要旨

平成21年（2009年）2月16日

広島市長 秋葉忠利

平成21年（2009年）第1回広島市議会定例会の招集に当たり、議員各位に敬意を表するとともに、今回の定例会に提案しております平成21年度（2009年度）当初予算案をはじめ関係諸議案の概要について説明いたします。

最初に、予算編成の基本方針及び予算案についてです。

本市の財政は、まず歳入面では、急激な景気後退により法人市民税の大幅な減収が見込まれることや、固定資産税における評価替え等に伴い、新年度の市税収入は約68億円の減収となる見込みです。

また、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は、本年度より若干の増にとどまる見通しであり、本市の一般財源収入は、引き続き厳しい状況です。

加えて、本年度末の市債の実質残高は、一般会計で7,500億円を超える見込みであり、平成15年度（2003年度）以降減少しているものの、依然として高い水準にあります。

一方、歳出面においては、高齢化の進行や格差社会の拡大に伴う生活保護費などの社会保障費の増、団塊世代職員の退職による退職手当の増など、義務的経費の増加が見込まれます。

こうした厳しい状況の下、新年度予算は、「今後の財政運営方針」に基づき、退職手当債や行政改革推進債の発行、土地開発基金や地域福祉基金の取り崩しなどで財源確保を図るとともに、投資的経費の縮減などを図りながら編成しました。

今後も、市民サービスの維持・向上に努めながら、将来世

代へ過度の負担を残さない「持続可能な財政運営」の実現を目指して、効率的な行財政運営に取り組んでまいります。

こうした考えの下に、新年度予算では、市民本位、成果重視の視点に立って、限られた財源を有効に活用しながら、広島を「世界のモデル都市」とするために必要な施策を積極的に盛り込みました。

その中で、特に重点を置いたものについて、所信表明に掲げた五つの柱に沿って説明いたします。

まず、「『万人の夢』の実現」です。

加盟都市が2,700を超えた平和市長会議を中心に、2020年までの核兵器廃絶に向けた2020ビジョンキャンペーンを推進します。NPT（核不拡散条約）を補完し、各国政府等が順守すべき核兵器廃絶への具体的な道筋を示す「ヒロシマ・ナガサキ議定書」について、来年5月のNPT再検討会議での採択を目指す活動を中心に取り組みます。

また、国内外における原爆展の開催などを通じて、核兵器廃絶に向けた国際世論の喚起に取り組むとともに、次世代への被爆体験の継承に努めます。

このほか、姉妹都市提携50周年を迎えるホノルル市などとの国際交流を推進します。

次に、「『都市基盤』のさらなる整備」です。

市民が愛着と誇りを持ち、住んでよく訪ねてよい都市、国

内外の人々にとって魅力あふれる都市を創造するため、本年4月にオープンする広島市民球場の周辺地区や広島駅周辺地区の整備を推進するとともに、旧球場の跡地活用の検討を進めます。

また、公共施設の耐震化を進めるなど、災害に強いまちづくりに取り組みます。

次に、「地球・地域環境の改善」です。

年々進行する地球温暖化を食い止めるためには、社会経済システムや市民のライフスタイルを抜本的に変革していく必要があります。そのため、市民や事業者の自発的な取組を促進するための施策や、本市としての率先行動施策に積極的に取り組みます。

さらに、ゼロエミッションシティ広島を目指した、ごみの減量・リサイクルや、環境負荷の少ない交通体系の構築を目指した取組など、幅広い分野にわたり施策を展開します。

次に、「市場経済の劇的変化・世界化への対応」です。

急激な景気後退により、雇用情勢が悪化し、生活不安が増大しています。これに対応するため、経済、雇用、生活全般に係る施策を総合的に推進します。

また、引き続き、広島の魅力を活かした観光の振興に取り組むとともに、ICTを活用した広島からの新たなビジネス展開や起業の促進などに取り組む、広島経済の活性化と雇用の安定・拡大を図ります。

さらに、広島製<sup>さんびん</sup>産品を私たち自身が使う地産地消を推進す

ることにより、広島に新しい活力を生み出していきたいと考えています。

最後に、「『人が優しい』街づくり」です。

次代を担う人材を育成するため、少人数教育の推進や「ひろしま型カリキュラム」の導入、教育におけるICT化の促進など、教育の充実に取り組みます。

また、安心して子どもを生み育てることができるよう、総合的な子育て支援や保育の充実を図るとともに、高齢者施策については、高齢期を健康に暮らせる環境づくりなどを推進します。

障害者施策については、障害者自立支援法の円滑な施行に取り組むとともに、進展の著しいICTを活用し、障害者に対する情報提供やコミュニケーション支援の充実を図ります。

さらに、犯罪の起こりにくい安全・安心なまちづくりや地域福祉計画の推進などによる地域コミュニティの振興に取り組むとともに、男女共同参画社会の形成、市民の文化芸術活動やスポーツ・レクリエーション活動の振興に取り組みます。

以上が所信表明に掲げた五つの柱に沿った重点施策の概要です。

本年は、市制施行120周年、広島平和記念都市建設法制定60周年、広島港築港120周年、広島城築城420周年という節目の年です。こうした長い歴史を持つ本市は、多くの先達、そして市民の努力により、世界から高く評価される素晴らしい都市として発展してきました。この節目の年に、

本市のこれまでの歩みを振り返るとともに、平和を希求する心を次世代に伝えていくため、様々な記念事業を実施します。

それでは、新年度予算の主要な施策について、基本計画に掲げた七つの柱に沿って説明いたします。

一つ目の柱は、「平和をつくりだす、世界に開かれた都市の創造」です。

(1) まず、世界平和の創造への貢献についてです。

① 核兵器を巡る国際情勢を見ると、米国とインドの原子力協力に象徴されるように、NPT体制は崩壊の危機に直面しており、核の拡散や使用の危険性がますます高まっています。

一方、米国のオバマ新大統領や世界の有識者等による核兵器廃絶に前向きな発言があり、核兵器廃絶への期待も世界的に高まっています。

こうした中、平和市長会議を中心に、2020ビジョンキャンペーンを推進し、世界の都市やNGOとのさらなる連携強化を図りながら、世界的に活動を展開します。

具体的には、本年5月にニューヨークの国連本部で開催されるNPT再検討会議準備委員会に出席し、各国政府代表等に「ヒロシマ・ナガサキ議定書」への理解と核兵器廃絶に向けた取組を要請するとともに、国際世論を喚起する活動を展開します。

また、二大核超大国の一つであるロシアの諸都市を訪問し、政府関係者や市長に面会して、核兵器廃絶へのイニシアティブを発揮するよう求めるとともに、平和市長会議への加盟や「ヒロシマ・ナガサキ議定書」への賛同などを要請します。

国内においては、引き続き平和市長会議への加盟拡大に努めるとともに、8月に長崎市で開催される4年に1度の平和市長会議総会に出席し、2010年のNPT再検討会議に向けた具体的な行動計画など今後の活動方針を協議します。また、「国際平和シンポジウム」を開催し、国内から核兵器廃絶に向けた国際世論を醸成します。

さらに、被爆の実相や被爆者のメッセージを世界に伝えるため、本年度までの2か年で開催した全米での原爆展のフォローアップを行うとともに、「広島・長崎講座」の設置を計画している大学への講師の派遣などを行います。

- ② 被爆後60年以上が経過し、被爆体験の風化が懸念される中、次代を担う若い世代へ被爆体験を効果的に伝えていくための様々な施策を展開します。

平和記念資料館については、展示整備等の基本計画を策定するとともに、来館する児童向けの「平和記念資料館学習ワークブック」を作成します。

また、日本で初めて住民投票により制定された広島平和記念都市建設法が今年で60周年を迎えます。これを契機に、今一度、本市の復興の歩みを振り返るとともに、

節目の年を新たなまちづくりの出発点と捉え、写真展やシンポジウムの開催などの記念事業を行います。

- ③ 次に、平和の創造については、広島平和研究所において、研究成果を広く市民及び国内外へ情報発信するとともに、平和研究に関する諸機関との協力・連携強化に努めます。

また、広島を訪れる青少年が平和への思いを話し合い、平和のメッセージを発信する「ひろしま子ども平和議会」を新たに開催します。さらに、「ヒロシマ・ピース・サイト」を中心としたインターネットによる平和情報の発信や、放射線被曝者医療における国際協力事業などを引き続き推進します。

- ④ 市民がつくりだす平和の推進では、引き続き、各年代に応じて、「こども平和キャンプ」、中・高校生の「ピースクラブ」、「ヒロシマ・ピースフォーラム」などを開催します。

また、8月6日が1日を通して慰霊と平和を希求する日となるよう、青少年を中心とした様々な平和・文化イベントを開催するとともに、国内外からの式典来訪者と市民との交流の場として「ピースキャンプ」を設置します。

- (2) 2点目は、国際交流の推進についてです。

本年は、ホノルル市との姉妹都市提携50周年を迎えま

